

2020年3月26日

各 位

会社名 マックスバリュ西日本株式会社
 代表者名 代表取締役社長 平尾健一
 (コード番号 8287 東証第2部)
 問い合わせ先 取締役経営管理本部長 守岡幸三
 (電話：082-535-8494)
 当社の親会社 イオン株式会社
 代表者名 取締役兼代表執行役会長 岡田元也
 (コード番号 8267 東証第1部)

業績予想の修正並びに特別損失計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ

当社グループは、2019年4月10日に公表した2020年2月期通期（2019年3月1日～2020年2月29日）の業績予想を修正するとともに、下記の通り特別損失及び繰延税金資産の取り崩しを計上いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 2020年2月期（累計）連結業績予想の修正

(百万円未満切捨て)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	554,000	6,900	7,100	2,300	43.81
今回修正予想 (B)	542,990	2,811	3,241	△5,205	△99.20
増減額 (B-A)	△11,010	△4,089	△3,859	△7,505	
増減率 (%)	△2.0	△59.3	△54.4	—	
(ご参考)前期実績 (2019年2月期)	274,937	2,690	3,000	992	37.81

2020年2月期（累計）個別業績予想の修正

(百万円未満切捨て)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	270,000	4,000	4,150	2,000	38.10
今回修正予想 (B)	260,225	1,047	1,364	△1,130	△21.53
増減額 (B-A)	△9,775	△2,953	△2,786	△3,130	
増減率 (%)	△3.6	△73.8	△67.1	—	
(ご参考)前期実績 (2019年2月期)	274,792	2,856	3,151	1,085	41.35

2. 修正の理由

①個別業績の修正理由

個別営業収益においては上半期、天候不順の影響はあったものの、営業時間短縮により売上高を大幅減少させた反省を踏まえ、下半期以降、①お客さまニーズに合った売場づくりの徹底（売れ筋、旬、小容量商品の品揃え拡大）②「地域」に軸足を置いた品揃え・プロモーションを実現するための兵庫、岡山、四国、山口エリアの地区仕入機能強化。③特に兵庫エリアを重点対策エリアとし、付加価値型商品、地域商品を軸とした競争店対策の徹底。④店ごとに営業時間を再度見直し、一部店舗の再延長による営業機会の拡大。⑤16時以降のデリカ徹底強化。⑥重点日「お客さま感謝デー」「火・水曜日」「週末」の販売強化の継続など、販売点数アップにこだわった施策に取り組んだ結果、東兵庫エリアは重点対策により、既存店売上高前年比で上半期から+4.1%、地域商品の品揃え強化では、特に重点的に取り組んだ山口エリアが同前年比+4.2%伸長いたしました。またデリカ強化においては、夕方以降のできたて商品の品揃え拡大や唐揚げ、トンカツといった人気商品のリニューアルなどにより、16時以降のホットデリカ部門の同前年比は+13.4%と大幅に伸長いたしました。加えて営業機会拡大では169店舗の営業時間を再延長したことにより、10月の消費増税による影響がありながらも同前年比は上半期93.1%から下半期95.9%（閏年による営業日数1日増の影響除く。）となりました。直近では1月度97.0%、2月度99.0%まで回復しております。このようにトレンドは着実に好転しておりますが、下半期に計画修正していた同前年比からは△3.0%の未達となり、通期での計画乖離をカバーするまでに至らず、個別営業収益は計画から△97億75百万円の未達、前期差△145億67百万円の減収となりました。

売上総利益高においては、野菜の価格政策の見直し、鮮魚の品揃え構成の見直し、デリカの原因低減などの取組みにより値入率改善が進んだ反面、売価変更率削減への取組みでは、発注や製造計画の精度向上、売場在庫状況の細かなチェック、段階値下げによる売り切りの徹底を図りましたが、夕方から夜間にかけての品切れ防止を優先させた結果、通期での売価変更率は前年より+1.0%となり、売上荒利率は計画から△0.7%の未達、前年並みの水準に留まり、利益を押し下げる結果となりました。

販売費及び一般管理費では、労働時間管理の強化、チラシ費削減、清掃や保安管理といった店舗維持費の削減などに取り組み、計画内に進捗管理できましたが、売上高減少による売上総利益高の計画乖離の影響が大きく、営業利益を低下させる結果となりました。

②連結業績の修正理由

連結子会社である株式会社マルナカでは、上半期課題であった鮮魚、デリカ部門の売価変更率、とりわけ廃棄率の削減が進み、下半期以降、売上荒利率は改善されたものの、通期では計画した率に対し、△0.6%の未達となり、利益を押し下げる結果となりました。

その他、経営統合に伴う一時的なコスト増が生じたことより、連結及び個別営業利益、同経常利益は業績予想を下回る見通しとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、マックスバリュ西日本株式会社及び株式会社マルナカの減損損失が想定を上回る見込みとなったこと。また、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカにおいて退職給付制度を確定拠出年金制度に移行したことに伴う退職給付制度改定損が発生したこと。株式会社マルナカにおいて繰延税金資産の将来における回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を17億37百万円取り崩す見込みとな

りました。これらの結果を踏まえ、連結及び個別業績予想を修正いたします。

3. 特別損失の計上及びその内容

① 減損損失

当第4四半期連結会計期間におきまして、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を5,145百万円計上し、累計期間で5,413百万円を計上いたします。

② 固定資産除却損等

当第4四半期連結会計期間におきまして、当社グループは、店舗閉鎖等により固定資産除却損等を108百万円計上し、累計期間で215百万円計上いたします。

<累計期間の計上内容>

科 目	連 結	個 別
減損損失	5,413 百万円	2,381 百万円
退職給付制度改定損	742 百万円	一百万円
固定資産除却損等	215 百万円	135 百万円

なお、退職給付制度改定損につきましては2019年9月27日付け「業績予想の修正 及び特別損失計上に関するお知らせ」にて開示しております。

4. 繰延税金資産の取り崩しとその内容

当社の連結子会社である株式会社マルナカにおきまして、今後の業績見通しを踏まえ、現時点での将来の課税所得を保守的に見積もり、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すことといたしました。これにより、当第4四半期連結会計期間におきまして、繰延税金資産1,781百万円を取り崩し、同額を法人税等調整額として計上いたします。

以上